

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	81,684人 77,223人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	58.88 km <sup>2</sup> 1,387人	25.3.31	83,460人	82,366人	区 分	22年国調	17年国調	08	2198	茨城県	牛久市	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位千円・%)											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入総額		27,576,347	25,607,729			
地 方 税	11,590,055	42.0	10,802,719	81.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳出総額		25,206,636	23,841,916		
地方譲与税	259,010	0.9	259,010	2.0	普 通 税	10,802,719	93.2	-	旧 新 産 ×			歳入歳出差引		2,369,711	1,765,813		
利子割交付金	28,487	0.1	28,487	0.2	法 定 普 通 税	10,802,719	93.2	-	旧 工 特 ×			翌年度に繰越すべき財源		1,564,187	1,096,255		
配当割交付金	23,175	0.1	23,175	0.2	市 町 村 民 税	5,672,123	48.9	-	低 開 発 ×			実質収支		805,524	669,558		
株式等譲渡所得割交付金	6,030	0.0	6,030	0.0	個 人 均 等 割	120,281	1.0	-	旧 産 炭 ×			単年度収支		135,966	145,041		
地方消費税交付金	635,955	2.3	635,955	4.8	所 得 割	4,857,339	41.9	-	山 振 ×			積立金		331,232	271,934		
ゴルフ場利用税交付金	17,433	0.1	17,433	0.1	法 人 均 等 割	194,077	1.7	-	過 疎 ×			繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	500,426	4.3	-	首 都 ×			積立金取崩し額		1,849,484	136,125		
自動車取得税交付金	67,915	0.2	67,915	0.5	固 定 資 産 税	4,531,004	39.1	-	近 畿 ×			実質単年度収支		-1,382,286	280,850		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,528,801	39.1	-	中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方特例交付金	53,071	0.2	53,071	0.4	軽 自 動 車 税	103,733	0.9	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		324	1,092,204	3,371	
地方交付税	1,737,975	6.3	1,285,279	9.7	市 町 村 た ば こ 税	495,859	4.3	-	指 数 表 選 定 ×			一 般 職 員 等 合 計		329	1,108,614	3,370	
普通交付税	1,285,279	4.7	1,285,279	9.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
特別交付税	317,331	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	8.10.01	8,800			
震災復興特別交付税	135,365	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	8.10.01	6,800			
(一般財源計)	14,419,106	52.3	13,179,074	99.5	目 的 税	787,336	6.8	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	8.10.01	6,400			
交通安全対策特別交付金	17,032	0.1	17,032	0.1	法 定 目 的 税	787,336	6.8	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	8.10.01	4,500			
分担金・負担金	227,243	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	8.10.01	4,100			
使用料	311,894	1.1	44,829	0.3	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	20	8.10.01	3,900			
手数料	176,807	0.6	-	-	都 市 計 画 税	787,336	6.8	-	伝 染 病	そ の 他							
国庫支出金	3,398,672	12.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-									
都道府県支出金	1,540,390	5.6	-	-	合 計	11,590,055	100.0	-									
財産収入	58,084	0.2	805	0.0													
寄附金	101,414	0.4	-	-													
繰入金	2,423,764	8.8	-	-													
繰越金	1,765,813	6.4	-	-													
繰上収入	973,128	3.5	103	0.0													
地方債	2,163,000	7.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	1,278,800	4.6	-	-													
歳入合計	27,576,347	100.0	13,241,843	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			区 分			区 分			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		9,187,194	9,127,016			
人件費	4,200,460	16.7	3,846,498	3,745,171	25.8	議 会 費	228,613	0.9	-	228,613	基 準 財 政 需 要 額		10,474,954	10,394,142			
うち職員給	2,141,525	8.5	1,977,656	-	-	総 務 費	4,016,714	15.9	110,854	3,590,063	標 準 税 収 入 額 等		11,880,161	11,770,500			
扶助費	4,388,750	17.4	1,232,234	1,229,346	8.5	民 生 費	7,673,089	30.4	440,948	3,739,897	標 準 財 政 規 模		14,444,305	14,322,248			
公債費	2,465,626	9.8	2,387,660	2,387,660	16.4	衛 生 費	2,300,286	9.1	151,855	1,816,757	財 政 力 指 数		0.88	0.90			
元金	2,044,638	8.1	1,975,345	1,975,345	13.6	農 業 費	28,415	0.1	-	6,716	実 質 収 支 比 率(%)		5.6	4.7			
利子	420,988	1.7	412,315	412,315	2.8	労 働 費	28,415	0.1	-	6,716	公 債 費 負 担 比 率(%)		12.5	13.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	241,134	1.0	49,898	199,415	健 全 化 判 断 比 率		-	-			
(義務的経費計)	11,054,836	43.9	7,466,392	7,362,177	50.7	商 工 費	266,215	1.1	25,610	184,681	実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
物件費	4,207,015	16.7	3,109,254	2,800,472	19.3	土 木 費	2,675,537	10.6	1,155,296	1,551,524	連 結 実 質 収 支 比 率(%)		-	-			
維持補修費	183,986	0.7	153,223	118,414	0.8	消 防 費	1,018,717	4.0	17,954	986,815	実 質 公 債 費 比 率(%)		5.8	6.2			
補助費等	2,120,583	8.4	1,958,841	1,737,663	12.0	教 育 費	4,057,649	16.1	1,687,188	2,025,890	将 来 負 担 比 率(%)		0.6	-			
うち一部事務組合負担金	1,171,647	4.6	1,167,363	1,071,221	7.4	災 害 復 旧 費	234,641	0.9	-	7,538	積 立 金		1,096,037	2,614,289			
繰出金	2,381,253	9.4	2,191,433	1,542,970	10.6	公 債 費	2,465,626	9.8	-	2,387,660	財 調 減 債 特 定 目 的		1,071,525	1,069,604			
積立金	1,350,279	5.4	1,245,212	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		2,443,137	1,978,609			
投資・出資金・貸付金	34,440	0.1	5,400	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		22,084,484	21,966,122			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	25,206,636	100.0	3,639,603	16,725,569	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,096,037	2,614,289			
投資的経費	3,874,244	15.4	595,814	13,561,696千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,381,253	9.5	-	-	地 方 債 現 在 高		1,071,525	1,069,604			
うち人件費	8,945	0.0	8,945	13,561,696千円	-	合 計	2,381,253	9.5	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
普通建設事業費	3,639,603	14.4	588,276	93.4%	102.4%	下 水 道	654,554	2.7	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
うち補助	2,678,232	10.6	101,085	93.4%	102.4%	市 場	4,999	0.0	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
うち単独	961,371	3.8	487,191	93.4%	102.4%	上 水 道	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
災害復旧事業費	234,641	0.9	7,538	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	589,590	2.4	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			
歳出合計	25,206,636	100.0	16,725,569	19,095,280千円	-	そ の 他	1,132,110	4.5	-	-	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,443,137	1,978,609			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。